

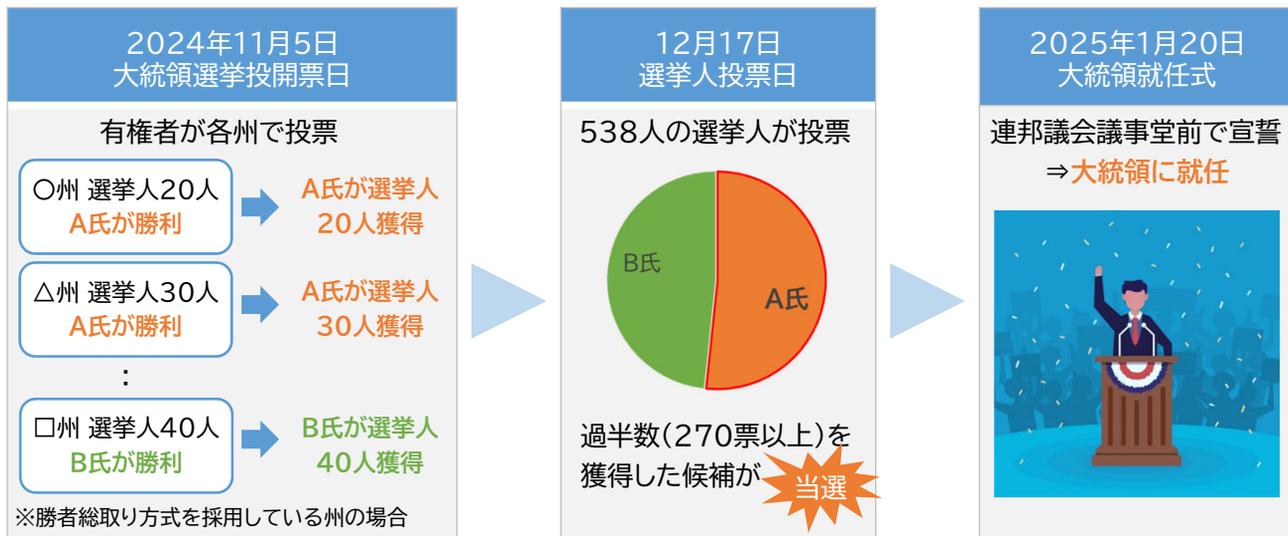
米国大統領選挙2024

東京海上アセットマネジメント株式会社

11月5日に投開票を迎える米国大統領選挙

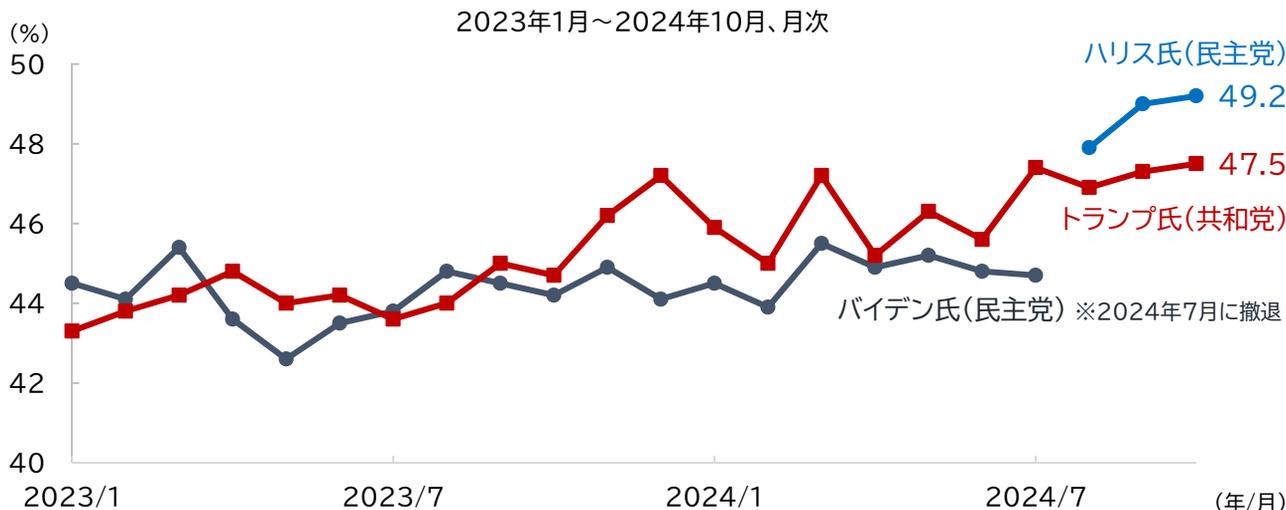
2024年11月5日に米国大統領選挙が実施されます。現大統領のバイデン氏は再選をめざしていましたが、6月の討論会で高齢不安が浮き彫りとなったことで選挙戦からの撤退を余儀なくされ、副大統領のハリス氏が民主党の大統領候補として指名されました。対する共和党の候補者は前大統領のトランプ氏です。**有権者は大統領にふさわしいと考える候補者に投票しますが、総得票数で勝者が決まるわけではありません。**投票は州ごとに行われ、その結果、候補者は州ごとに割り当てられた選挙人を獲得します。その後、12月に行われる選挙人投票で過半数の票を獲得した候補が大統領に選ばれます。**最新の世論調査ではハリス氏が優勢ですが、両陣営が激しい選挙活動を繰り広げる激戦州での勝敗が結果を左右するとみられています。**

選挙人制度のしくみ



※上記はイメージであり、すべてを示すものではありません。

米国大統領選挙の支持率の推移



出所: RealClearPolitics, Statistaのデータを基に作成

※上記はオンライン調査による18歳以上の登録有権者(または登録予定有権者)による支持率で、毎月15日のデータを反映しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米国大統領選挙2024

東京海上アセットマネジメント株式会社

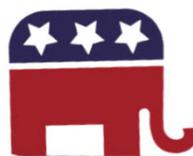
選挙と株式市場の関係は・・・？

米国の政治は民主党と共和党の二大政党制が確立されており、両党の方針や支持層は大きく異なります。今回の選挙でも両候補者の政策は対照的ではあるものの、いずれも経済や社会保障などを良くする目的で掲げられているものであり、選挙後は新政権の政策期待が株式市場の支援材料になると想定しています。 株価の推移を振り返ってみると、大統領や政権の交代を繰り返しながらも長期で上昇傾向が続いており、これは米国経済の成長に沿ったものです。時折、大幅な調整局面はあるものの、主な要因は景気の悪化や金融政策の変更によるものであり、政権の違いは大きく影響しないと考えられます。



民主党

米国の二大政党



共和党

カマラ・ハリス氏
(検事、現副大統領)

候補者
(経歴)

ドナルド・トランプ氏
(実業家、第45代大統領)

- ・ 社会保障が手厚い「大きな政府」
- ・ 福祉や人権を重視する「リベラル」

方針

- ・ 財政支出の少ない「小さな政府」
- ・ 伝統的な価値観を重視する「保守」

- ・ 黒人、ヒスパニック、アジア系
- ・ 都市部、労働組合

主な支持層

- ・ 白人
- ・ 中西部の農業地域、キリスト教徒

- ・ バラク・オバマ氏
- ・ ビル・クリントン氏

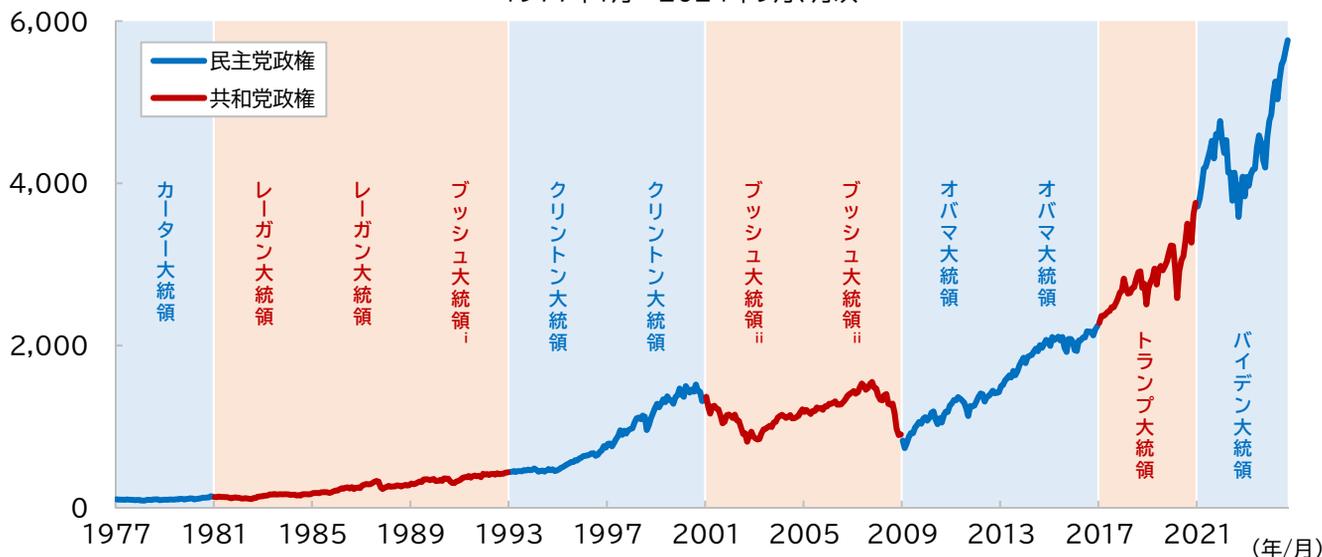
有名な
大統領経験者

- ・ ジョージ・W・ブッシュ氏
- ・ ロナルド・レーガン氏

出所:各種報道を基に作成
※上記は一部であり、すべてを示すものではありません。

歴代米国大統領とS&P500の推移

1977年1月～2024年9月、月次



出所:ブルームバーグのデータを基に作成
i:ジョージ・H・W・ブッシュ, ii:ジョージ・W・ブッシュ
※歴代米国大統領はカーター大統領(1977年1月就任)以降を掲載しています。S&P500は価格指数のため、配当は含んでいません。
※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 **上限 年率1.9525%(税込)**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>
上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016
(受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

[当資料で使用している市場指数について]

■ S&P500はS&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS&P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。